

史的考察から導かれる「避難」の実情と分析に関する調査研究

－避難科学の創出を目指して－

(財) 地球科学技術総合推進機構 北原 糸子

1. 背景及び目的

我が国においては永きにわたり戦乱、自然災害、事件など突発的事態により、社会が一瞬のうちに危機に直面し、パニック的な状況の下、危険の回避に走らなければならない経験を積み重ねてきた。

諸外国と同様、我が国も社会構造、統治機構、生活技術は変遷を重ねてきているが、都市と農村の分離と前者の巨大化、集積度の上昇、後者の数的増加そして両者間の道路その他のネットワークの拡大等があり、危機のもたらす被害は大規模なものへと変化してきた。

突発的事態に対する第一動作はいうまでもなく「避難」であるが、現代社会において「避難」という言葉は多様な問題を連想させる。避難、避難民、難民、避難所など一連の用語を並べると、突発的な事故・事件、政治紛争、宗教紛争、飢餓、地震や津波の災害など、多岐にわたる要因がもたらす社会事象といえる。「避難」は危険や災難を避けるための行為ではあるが、そこには、経済的、歴史的、文化的背景を背負う問題が深く介在する。なによりもまず避難を惹起させる要因の解明とその回避に向けての防止、軽減策が講じられることが先決であることはいうまでもないが、一旦危機からの「避難」が必要となった場合には、その目的が有効に完遂されるための条件とは何かについて、歴史的な検証がなされ、そこからの明日に活かすべき教訓が導き出されなければならない。そのための「避難」行為の歴史的、社会科学的調査に基づく総合的な分析と考察が必要である。

過去にさかのぼれば、元禄、安政、関東の震災、東京をはじめとする各地の空襲、伊勢湾台風、近時における阪神淡路、新潟中部地震や臨界事故など、甚大な損害を発生させた事例は枚挙に暇ないが、第一動作たる避難に多くの貴重な教訓を残している。何故被服廠では多数の犠牲者が発生し、横浜中央公園ではかかる程の事態を招かなかつたのか（関東大震災）、空襲による高温童巻は今日の都市構造にも該当するのか、警報発令を人は何故無視、軽視することがあるのか、一方で的確な避難がなされたケースは何故そうなったのかなど様々な事象に専門的な分析を加えその合理的な理論構築を行い、いわば、避難科学ともいるべき人文、社会、自然科学を融合した科学の形成を図らなくてはならない。

本調査研究はこのような喫緊の社会的実需に具体的に応えようとするものである。

2. 歴史的に見た避難

地震、噴火、津波などの突発性自然災害に関して事前の予知、予防などの防災対策を講ずる体制が敷かれているか否かを基準に時代区分を試みれば、近代日本の国造り途上で遭遇した濃尾地震（1894年）の経験を踏まえて設置された「震災予防調査会」以前と以後で大きく区切ることができる。避難科学の創設を考える場合、日本のように地震、噴火、津波などの突発性自然災害に見舞われてきた国では、近代科学成立以前の歴史的事象から導き出される問題を予め整理しておく必要がある。災害の社会的伝承力や災害情報、避難・救済情報については近代社会の事例を検討し、震災予防調査会以前の災害や関東大震災については明治時代以降の災害事例として考慮すべき問題とそこから導かれる社会的知恵の

伝承について検討した。

災害発生と避難行動との関係から、時間的経過を追って分析が可能になるのは資料が多く残され、また、当該時代の社会的特徴が把握可能な段階に限られる。この意味において、避難民の行動経過と心理、避難民と社会的対応力などの総合的な検討が可能になるのは、関東大震災以降ということになろう。

しかしながら、留意しておきたいのは、こうした避難民を受け入れる当時の社会的対応力の存在をどう考えるかということである。義捐金は当時の集計で、国内外からの 6 千 9 百万円に達している。金に換算しがたい労力提供（医療救護、警備要員・倒壊家屋撤去・道路・線路・護岸整備などへの労力奉仕、バラック建設などの技術奉仕など）などを考慮すると、当時東京、および横浜市へ集中した金と人の力は想像を超える。こうした対応力を都市への人口流入が激しくなるこの時期特有の問題として処理してよいのだろうか。確かに、各県の幹部自らの判断で東京への出稼ぎ人保護を目的に遅い救援活動を開始した。しかしながら、地方における被災都市救援への立ち上がりの迅速さはこの時だけに発揮されたものと考えるだけでは説明が付かない。実際には救援活動は当該県人だけに限らず拡大されていったのが実情であったからである。こうした問題を現在の時点でどのように評価し、継承していくのかという議論になれば、現在社会においては直ちに展望を見失うほどの困難がつきまとう。しかしながら、それは災害時だけに有効に作用する機能を持つような人間の組織化を想定するという狭量さがあるからである。

むしろ、社会そのものが健全に持続するために、多機能で柔軟な組織が根付く道を打ち立てるべく努力することではないかと考える。

神奈川大学大学院 北原 糸子

3. 史的考察から導かれる「避難」の実情と分析に関する調査研究委員会について

3-1. 委員会の設置

調査研究の実施方法として文献調査を行い、危機への初動対応（避難及び一部応急対策を含む）またその対応をとることによって社会に与えた影響の様々な要素とその関連を探索し、系統的な変化の実況を追跡した。その追跡の進捗に連動し、理工系のみならず関連領域の専門研究者（主として社会科学、人文科学系）に参加を求めて調査研究委員会を設置し、議論の進展と探索の調査研究を行った。

3-2. 委員会の構成

(主査)

北原 糸子 神奈川大学大学院 特任教授

(委員)

大竹 良征 東海大学情報技術センター 研究員

木村 玲欧	名古屋大学大学院 環境学研究科 助教
坂田 俊文	財団法人地球科学技術総合推進機構 会長
武村 雅之	鹿島建設株式会社 小堀研究室 次長
林 能成	名古屋大学大学院環境学研究科 助教

3-3. 委員会の検討内容

5回の委員会を開催し、以下の様々な分野について委員及び外部の講演者にご講演頂き、本調査研究の参考とした。

- (1) 三河地震避難の検討
- (2) 阪神淡路大震災避難の検討
- (3) ウラン加工工場臨界事故避難の検討
- (4) 津波避難の検討
- (5) 有珠山噴火避難の検討

4. 調査研究成果

調査研究成果として、以下の内容についてとりまとめを行った。

- (1) 地震の事前避難に必要なこと－1945年三河地震の事例から学ぶ－
名古屋大学災害対策室 林 能成
- (2) 1995年阪神・淡路大震災、2004年新潟県中越地震における避難（evacuation）の実態と今後の教訓
名古屋大学災害対策室 木村 玲欧
- (3) 関東大震災の例に見る避難の心得
鹿島建設株式会社小堀研究室 武村 雅之

5. まとめ

現代の社会は益々複雑となり、それに伴い様々な事象が起きている。歴史的な過去の社会構造から現在の複雑な社会構造の中で避難というのは常に起きている。そしてそれは時代と共に変わってきている。そういう中で起きる事象のひとつに災害がある。災害の中には自然災害やそれに伴って起きる二次災害（台風によって洪水が起きるなど）などがあり、また事故やテロなど様々な要素がその起きる事象の中にはある。ここで社会現象を考えてみると我々の周りには様々な事象が起きており、その事象の中で我々の生活の中に大きな影響を与えるものがある。その社会的に大きなものが自然災害であり、自然災害には地震、火山、津波、台風、洪水、土砂崩れのような事象がたくさん存在する。今述べた様々な事象は災難として人間の身に降りかかってくる。その災難を受けて初めて避難という行動が起こされるわけである。

では避難とは何だろうか。まず自然災害などの事象が起き、そして避難という現象が起きる。それは瞬間的に行動が起こされる。つまり逃げるということである。そこで逃げるということを考えてみると一時的に難を逃れることがある。また、短期的に難を逃れ、そして長期的に難を逃れるということが出てくる。これは時間にすると数分から数時間、数日、数週間、数ヶ月、数年である。

次に避難を行動として考えてみる。人間の本性として難を逃れることがある。そこには瞬間的に無意識に行動を起こすもの、予想をして行動を起こすもの、茫然自失するものも考えられる。そして離れるという行動が起こされる。その事象の起った現地から離れる。離れるということは距離を置くことで、しかもそれは短時間で行いたいと考える。なるべく遠くの被害の少ない所へ短時間で逃げたい。つまり距離と時間が重要になってくるのである。そして逃げただけではなく、また元いた場所へ戻ることを考える。しかし場合によっては戻ることを考えない場合も出てくる。このように選択をするという行動が出てくると、場所や距離、時間、手段、情報などを考える必要が出てくる。その時に突然で予想もしておらずどこへともなく逃げる場合と予めあそこに逃げようと考えている場合とが出てくる。これらはどのようなレベルの避難でもあるだろう。また、徒歩で逃げるのか、車で逃げるのかなど避難の手段にも違いがある。そして災害などの事象に備えての準備がない人、準備がある人では差が出てくる。それから情報がない人、ある人、そして経験がないか、経験があるのかも避難をする時に関係てくる。経験がある場合も過去の事例を自ら経験したことがあるのか、聞いただけで実際に経験をしていないという考えられる。聞いただけというのも実際に経験した人に話を聞いた場合と雑情報として知っているだけという違いもあるだろう。このように避難は行動や場所、時間、距離、手段、情報、そして経験など様々な要素で考えてみる必要があるのではないだろうか。

最後にこれまで述べてきたことから災害にあう人々の予防、予知へ向けて考えてみる。避難のための予防、予知の参考となる話として伝承や昔話、日記や小説、歴史書、体験記などの文献や資料として残っているものなど意外に多くある。また、現在行政や各自治体で作成されているハザードマップや避難のマニュアル、ハンドブックがある。今回の研究会では委員の方々によってこのような資料や文献などを基に避難について検討して頂き、また会議での講演や議論を通して本報告がとりまとめられた。本報告書が個人や比較的小規模な行政体の方々に安心で安全な社会を構築する上に役立てば幸いである。

研究プロジェクトコーディネータ

坂田俊文

大竹良征